

答弁者 市長、教育長

1 市役所新庁舎完成と今後の市政運営について

待望の市役所新庁舎が完成し、5月の連休明けに開庁式が行われ通常業務を開始した。

- (1) 再建場所について様々な議論があったが、新庁舎に対する市長の思いはどうか。
- (2) 市長就任直後の大震災発災から新庁舎完成までの10年を振り返っての思いはどうか。
- (3) 市政運営の柱の一つである「賑わいの創出と交流人口や関係人口の創出・拡大」について、具体的にどのような取組を進めていくのか。
- (4) 本年度から3年間の一般会計財政見通しを公表したが、財政調整基金残高の適正規模をどのくらいと捉えているのか。また、基準財政収入の根幹である市税収入の今後の見通しはどうか。

2 災害対策基本法の一部改正に伴う地域防災計画の見直しについて

近年、頻発する自然災害に対応するため、災害対策基本法の一部を改正する法案が成立し施行された。

- (1) 避難勧告を廃止し、避難指示に一本化した避難情報の見直しが図られたが、住民等に対してどのように周知を図るのか。
- (2) 個別避難計画の作成が市町村の努力義務となったが、市の考えはどうか。
- (3) 地域防災計画の見直しが必要と思うが、現時点での進捗状況はどうか。

3 市立博物館の開館予定と運営及び文化財レスキューについて

中心市街地で再建工事が進められている市立博物館の完成が間もなくとなった。

- (1) 文化庁は、文化財公開施設の計画に関する指針として、文化財の公開までの期間を「コンクリート打設後から二夏の経過又はこれに相当する環境の実現が望ましい」と示しているが、市立博物館の開館時期の見通しはどうか。

- (2) 東日本大震災で被災した文化財のレスキュー作業の進捗状況と今後の見通しはどうか。

- (3) 開館後の運営についてどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 市役所新庁舎について

- (1) 新庁舎での業務が開始したが、市長の思いはどうか。
- (2) 新庁舎の建設位置決定の考え方と決め手は何だったのか。
- (3) 新庁舎建設に当たり国や県からは、何を求められていたのか。
- (4) 新庁舎建設の過程で市民から多様な意見や要望があったと思うが、どのように対応したのか。
- (5) 新庁舎建設に当たり、事務用品などの寄附もあったと聞くが、どのような内容か。

2 公共施設等整備基金について

- (1) 公共施設等整備基金の内容はどのようなものか。
- (2) 復興事業で整備された公共施設は、維持管理経費削減のためにも長寿命化を図っていくことが求められ、その財源となる公共施設等整備基金の支出時期が重要であると思うが、どのような考えを持っているのか。

3 やさしさと笑顔のまちの実践について

- (1) 陸前高田市地域交付金制度の成果と課題について、どのように認識しているのか。

- (2) 高齢者世帯を対象とした配食サービス事業について、どのように評価しているのか。また、今後の進め方については、どのような考えか。
- (3) 障がいのある方の活躍の場について、どのように考えているのか。
- (4) やさしさと笑顔のまちを継続するための事業に伴う財源確保は、どのような見通しか。

答弁者 市長、教育長

1 行財政運営について

- (1) 市はこの程、令和3年度当初予算を基に向こう3年間の財政見通しを公表した。様々な財政指標を考慮しながらまとめたものと思うが、現段階で本市の財政状況をどのように捉えているのか。
- (2) 復興関連事業の完了や少子高齢化の進展により、今後は一般会計予算の歳入が減少し、不足分を基金で補うことが多くなると予想される。そこで、財政調整基金など、主な基金の残高状況はどうなっているのか。
- (3) 今後もしばらくの間は、市民生活に新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶものと思われる。そこで、歳入の市債額を増やしてでも各種産業の振興をはじめ、市が年次計画で順次進めている基盤整備事業を前倒しするなど、市内経済の安定や雇用の確保につなげていくことが必要と思うがどうか。
- (4) 令和2年度末で、陸前高田市特定事業主行動計画の計画期間が終了したが、その達成度はどうか。また、これまでの取組成果を今後の行政運営にどのように生かしていこうとしているのか。
- (5) 市民に市政を理解してもらうには情報の発信が重要と思う。その施策の一つとしてインターネット上に本市が開設しているホームページについて、リニューアル後の市民の反応はどうか。
- (6) 行政手続きにおける押印廃止に向けた取組状況と今後の見通しはどうか。

2 教育行政について

- (1) 教育を取り巻く環境は、近年の少子化に伴う児童生徒数の減少をはじめ、昨年から新型コロナウイルス感染症への対応など課題も多いと思う。教育長は市内の教育行政全般の課題をどのように捉え、解決に向けどのように取り組む考えか。
- (2) 最近では教育現場もICT化が進んでいるが、児童生徒のほか、教職員の反応はどうか。また、今後の課題は何か。
- (3) 高齢化に伴い、生きがい対策として社会教育の推進や芸術文化活動が大切な時代を迎えていると思うが、具体的な施策展開の考えはどうか。
- (4) 震災前は中央公民館が中心となり、文化活動として各種教室が開設されていた。コロナ禍の現在は開設が難しいと思うが、今後の考えはどうか。

3 有害鳥獣対策について

- (1) 有害鳥獣による最近の農林作物への被害状況と被害金額の推移はどうか。
- (2) 被害防止対策として、狩猟による捕獲のほか、農業者の電気柵設置に補助金を交付しているが、捕獲実績や補助金交付の状況はどうか。
- (3) 被害防止を図るには、農林作物を荒らす動物の個体数や生息地域を把握することが必要と思う。無人航空機のドローンなどを使って上空から調査することも検討すべきと思うがどうか。また、市民から熊などの出没情報が寄せられた際、ドローンで周辺を捜索するなどの対策を講じてはどうか。

答弁者 市長

1 沿岸漁業の深刻な現状と本市の対策について

- (1) 本市の漁業経営に対する新型コロナウイルス感染症の影響はどうか。また、不漁や貝毒などの深刻な事態への認識はどうか。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった漁業者への支援として、本市は経営継続補助金や広田湾産水産物販売促進補助金などに取り組んできた。その成果と今後に向けた考えはどうか。
- (3) 本市が行った新規漁業者受入れに関するアンケート結果をどのように分析しているのか。また、アンケート結果は漁業者に後継者がいる割合が38.5%で、種別の割合は、養殖業が47.6%、魚類が8.3%と、特に魚類は後継者が少ない現状であり、対策を検討する必要があると思うが考えはどうか。
- (4) 近年の海洋環境の変化や貝毒の被害に伴い、市内でもホタテ養殖からイシカゲガイ養殖への転換などが進んでいる。今後の漁業振興の方向性として、転換しない場合と積極的に転換を進める場合に分けた支援の検討が必要と思うがどうか。
- (5) 政府は、今年4月13日に東京電力福島第一原子力発電所アルプス処理水の海洋放出の方針を漁業者へ約束されていた説明がないままに閣議決定した。岩手県全体の水産業に関わる重大事態であり、漁業者をはじめ市民からは、怒りの声が上がっている。また、広田湾漁協においても全漁連や県漁連と連携し中止を求めている。本市の考えはどうか。

2 ふるさと納税と地元特産物の取扱いについて

- (1) 本市のふるさと納税は、コロナ禍においても取扱い件数や寄附金額が増加して

おり、全国の方々からの大きな支持が広がっている。これまでの実績及びその要因は何か。

- (2) 本市のふるさと納税の返礼品は、海産物や農産物などの評価が高く、市内の一次産業や地域経済への波及効果大きい。返礼品の魅力を更に高めるためには、品質の向上が重要であると思う。海産物や農産物を一定水準以上の品質で出荷するために、一定の基準や検査、認定が図られる体制の強化が必要と思うが考えはどうか。
- (3) ふるさと納税による寄附金は、本市の子育てをはじめとする9つの事業を後押しする力となっている。市民に対し、寄附金が事業の財源になっていることや市内で生産される返礼品の経済効果などについて、積極的に伝えることで、更に返礼品出品の意欲が増し地域経済の循環につながると思うがどうか。

3 コロナ禍の生活相談体制について

- (1) 社会福祉協議会が取り組んでいる「暮らし応援窓口」は、市民に寄り添いながらコロナ禍での収入減や悩みなどの相談対応をしており、好評と聞く。こうした窓口の紹介と併わせ、市としてもふるさとハローワークでの労働相談窓口などの開設や情報周知の強化を検討してはどうか。
- (2) コロナ禍における収入減の問題などは全国に広がっているが、特に男性よりも女性への影響が大きいとされる。本市では、どのように把握しているか。また、女性の相談状況はどうか。
- (3) コロナ禍の生活支援として、市民一人一人が各種支援事業を十二分に活用することが重要である。国や県の制度であっても市が資料の配布や問合せ先を案内し、1か所で確認できる相談窓口体制が必要と思うがどうか。

答弁者 市長

1 防災文化のまちづくりについて

東日本大震災から10年が経過し、報道も少なくなったように感じられる昨今だが、日本列島各地では頻りに地震が発生している。ただ、私たちはあの震度6弱という地震を経験したからか、震度4ではこの程度かと感じてしまっている。災害にもう一度備える意味から伺います。

(1) 地震などの災害時には、「自助」「共助」「公助」が大切といわれている。自分の命は自分で守るとの観点からまず「自助」が大切だと思うが、市の考えはどうか。

(2) 高田海岸の砂浜が一般開放されるなど、交流人口の拡大が見込まれる。市外からの来訪が多い高田松原、道の駅高田松原、高田松原津波復興祈念公園等の災害時における避難経路や避難方法など安全対策はどうか。

(3) 市民の防災教育として防災マイスターの養成や、自主防災組織の結成促進を進めているが、現状はどうか。また、防災マイスター養成講座などへの市民参加を一層促すことが必要と思うが、具体的にどのような方法を考えているのか。

(4) 幅広い市民に防災教育が必要と思う。特に、子どもたちへの防災教育が最も必要だと思うがどうか。

2 暮らしやすいまちづくりについて

快適に気持ちよく暮らすまちづくりを行ってきた本市であり、住環境に配慮したまちづくりもされてきたと感じている。そこで、今後の諸課題について伺います。

(1) 中心市街地には、公園や緑地を整備し、公共駐車場も多く整備しており、車の来訪者にも配慮がなされたまちと感じている。区画整理地におけるまちづくりのコンセプトを改めて伺う。また、コンパクトシティを目指したまちづくりも進

められてきたが、計画と整備が進むまちの姿をどのように捉えているか。

(2) 高田松原とともに憩いの場として市民に親しまれてきた本丸公園は、中心市街地からの避難場所として、また、市街地が一望できる憩いの場として整備が進んでいるが、その進捗状況はどうか。併せて、本丸公園にどのようなことを期待しているのか。

(3) 暮らしやすいと感じるには交通手段の充実も必要と考える。高齢者の免許返納など、移動手段に困難を来している交通弱者対策として、早急に市内交通の在り方について検討すべきと思うがどうか。

3 コロナ禍及び収束後の経済対策について

新型コロナウイルスの感染症が全国で拡大し続けており、収束の見通しがいまだに立っておらず市内経済にも影響が大きい。本市でも高齢者へのワクチン接種が始まっていることから、新型コロナウイルス感染症収束後の対応についても今から考える必要があることから伺います。

(1) コロナ禍においても東北管内などから修学旅行の問合せがあると聞いている。これらを交流人口拡大につなげる計画を立案すべきと考えるがどうか。

(2) 観光物産協会では震災遺構内部を案内する高田松原津波復興祈念公園パークガイドの養成も行っているが、多くの団体等の利用がある道の駅高田松原、東日本大震災津波伝承館との連携を図ることが今後の利用拡大に必要と思うがどうか。

(3) 高田松原や高田松原津波復興祈念公園、道の駅高田松原等への来訪者を市内中心部へ誘客するプログラムを作成することもコロナ収束後の市内経済をプラスにすることにつながると思うが、市の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 公共施設等の維持管理について

- (1) 先般公表された陸前高田市公共施設個別施設計画は、総合管理計画の計画期間に合わせ、令和3年度から令和8年度までの6年間となっているが、1期間を原則10年間とする計画を適切に推進していくためには、次期の見通しも想定した計画策定が望ましいと考えるがどうか。
- (2) 個別施設計画が策定され、計画的な維持管理を行う上で財源確保が重要と思うが、その見通しはどうか。
- (3) 老朽化等の理由により、改修等の処置を施しながら使用することが費用対効果の面で不合理と考えられるものはないか。また、それらの取扱いについてどのように考えているのか。
- (4) 住宅については、公営住宅等長寿命化計画により物件個別ごとにその状況が示されているが、安全性や維持管理費用等を勘案しても廃止を検討すべきと思われる物件が見受けられる。施設を廃止する場合、住み替え等に係る費用や家賃等はどのような取扱いになるのか。
- (5) 本市における学校施設の中には、既に更新時期を迎えている施設もあるものと思料する。施設の更新に当たっては、児童生徒数の推移も重要な要素と思われるが、市の考えはどうか。

2 本市景観条例の効果と課題について

- (1) 平成30年6月に陸前高田市景観計画を策定し、復興祈念公園周辺地域とそれにつながる沿道地域、また、歴史文化を重視した町並み形成を目指している今泉

中心地区について、より良好な景観の形成と保全を目指し条例制定を行ったが、市民の認知度についてどのように捉え、今後の対応をどのように考えているのか。

(2) 景観計画の方針において、「店舗・事務所の建物や屋外広告物に、豊かな自然環境に恵まれた陸前高田にふさわしい、質の高い洗練されたデザインを取り入れ、次世代にもつながる新しい中心市街地の形成を目指します」と示しているが、現時点でどのように評価しているのか。

(3) 交流人口拡大に向けた考え方からも、今泉地区に整備されている県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」は、誘客コンテンツの一つと認識していることはこれまでの議論でも確認しているが、より一層効果を上げるためにも、景観の整備も重要であると思う。無電柱化や周辺への協力依頼をより一層進める考えはないか。

答弁者 市長

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制及びPCR検査について

- (1) 高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種の第1回目の予約受付が5月17日から開始されたが、混乱や戸惑いもあったようだ。反省や課題、今後に生かすべきことは何か。
- (2) 実際にワクチン接種も始まっており、医療機関の協力の下に進められていると思うが、これまでの個別接種及び集団接種の実施状況はどうか。
- (3) 国では、65歳以上の高齢者のワクチン接種の各市町村の完了目途について、7月末としているが、現実には医療従事者の確保などの課題も多く、地方からの批判も多いようだ。本市の見通しはどうか。
- (4) 65歳未満の方々のワクチン接種実施の方針はどうか。
- (5) ワクチン接種を進めながらも、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにPCR検査の実施が重要と思うが、本市において実施の考えはどうか。

2 配食サービス事業及び地域経済循環について

- (1) 昨年度好評だった独り暮らし高齢世帯への配食サービス事業は今年度、高齢者世帯全体へ対象が拡大された。今年度の事業内容及び申込状況はどうか。
- (2) 配食サービス事業は、異なる業種の連携や地域経済循環にもつながっていると思うが、どのような事業効果を期待しているのか。
- (3) 本市の地域経済循環調査の結果の中で、「たかたのゆめ」は知られてはいるが、

「ほとんど購入していない」傾向が大きくなっており、その最大の理由は「値段が高いから」となっている。この調査結果を踏まえ、地域経済循環の観点からも何らかの方策が必要と思うが、考えはどうか。

- (4) 地元農産物、水産物も広く販売促進となれば、農家、漁家にも経済が回ってくると思う。新型コロナ対策の緊急支援の役割とともに、地元産物の販売に係る行政からの支援の考えはどうか。

3 新庁舎移転に伴う諸課題について

- (1) 新庁舎での業務がスタートから1か月が経過したが、窓口などに訪れる市民の反応とその状況はどうか。また、改善すべきことなど課題はどうか。
- (2) 7階の展望室や市民交流スペースは、広く多方面に使えることが望ましいと思うが、市の考え方はどうか。また、売店やATM等の設置予定はどうか。
- (3) 市保健福祉総合センターでの業務は本庁内に移ったが、保健、福祉や介護関係の区分など、市民の間では混乱もあるようだ。市保健福祉総合センター施設の現在の業務内容及び利活用はどうなっているのか。

答弁者 市長、教育長

1 学校における教員の働き方改革について

文部科学省では平成28年度に行った教員勤務実態調査の結果を受け、教員の業務が長時間化しており近年の実態は極めて深刻であることから、学校の働き方改革に取り組んでいる。しかし、教育現場では新型コロナウイルス感染症対策、GIGAスクール構想の前倒しによるICT教育の推進等、新しい取組への対応もあり、勤務時間短縮への展望はまだ開けていないと感じる。学校の働き方改革を実のあるものとし、子どもたち一人一人の多様な個性や能力を引き出し、伸ばす教育を行っていくためには、行政として教育現場の声に耳を傾け、教員がより多く児童生徒に向き合う時間を確保することができるよう、労働環境を整えることが必要と考える。

(1) 市内小中学校教員の業務実態、労働環境について現状をどのように捉えているか。

(2) 岩手県では今年度から2023年度までの「岩手県教職員働き方改革プラン」を策定し、それに基づき取組を行っているが、本市における方針やプラン策定の見通しはどうか。

(3) 外部人材の活用という点が重要と考えるが、特別支援教育支援員、ICT支援員、部活動指導員などの活用状況はどうか。

(4) 第4回学校における働き方改革推進本部では、部活動改革に関わる具体的な方針となる「休日の部活動の段階的な地域移行」が打ち出され、実現のための第一歩として2023年度以降「休日に教科指導を行わないことと同様に、休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境の構築」に本格的に着手していく旨が明言された。今後、休日の部活動の段階的な地域移行が行われることも踏まえ、何が教員の仕事であるかについて地域における認識の共有が必要であると考え。地域住民への説明や対話の機会を持つことについて、市の考えはどうか。

(5) 本市ではG I G Aスクール構想に基づき、小中学生に1人1台タブレット型端末が配布された。教育現場の現状と課題はどうか。

2 資源ごみの減量化と海洋プラスチック問題について

陸前高田市まちづくり総合計画の部門別計画であり、本年3月に策定した陸前高田市環境基本計画では、基本目標に人と自然の共生、循環型社会の構築を掲げ、SDGsの関連目標としてゴール12（つくる責任、つかう責任）、14（海の豊かさを守ろう）、15（陸の豊かさも守ろう）を挙げている。世界的に深刻さを増す海洋プラスチック問題も資源ごみ問題の延長線上にあると言えることから、資源ごみ減量化に向けた積極的な取組が必要と考える。

(1) 本市における資源ごみ回収によって、目指すべきゴールは何か。

(2) 本市における資源ごみ回収の状況はどうか。また、課題は何か。

(3) 資源ごみの減量には市民の理解と協力が必要だが、市民にどのような働き掛けを行っていくのか。また、事業者との連携についてはどう考えているのか。

(4) 本年3月「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が閣議決定され今国会に提出されている。プラスチックごみに対する本市の方向性はどうか。

(5) 魚介類を介したマイクロプラスチック由来の化学物質摂取による健康被害への不安の声もある。漁業が重要産業の一つである本市としてこの問題をどのように捉え、どのような取組を行っているのか。

(6) 平成23年度に平成36年度までの計画期間で策定された一般廃棄物（ごみ）処理基本計画はおおむね5年ごとに見直しを行うこととなっている。策定当時とは地球環境及び本市の生活環境が異なっていること、また、今般環境基本計画も策定されたことから、現時点のごみ処理に関する詳細な分析と目標値の設定が必要と考える。一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の見直しを行うことについての考えはどうか。

答弁者 市長

1 交通政策における多様な施策について

- (1) 移動に関する市民の困り事をどのように把握、分析し、市内公共交通に関する課題意識をどのように捉えているのか。また、平成31年3月策定の地域公共交通網形成計画には、市民の移動実態として、「高い自家用車利用率、交通弱者を中心とした公共交通利用」とあるが、この実態に対してどのような方針をとるべきと考えているか。
- (2) 公共交通機関の駅やバス停から遠方に住んでいる方々のために自転車や電動モビリティの利用、クーポン（＝割引券）などを活用し、公共交通機関の利用を促すような仕組みを整備するなどの誘導施策についてはどのように考えているか。
- (3) 公共交通、支え合い交通などの準公共交通の充実を図るため、今後市では、どのような目標を定め整備していくのか。また、地域住民が、具体的、総合的に相談するためのサポートについてはどのように検討しているのか。

2 ふるさと納税について

- (1) 本市のふるさと納税の寄附者の傾向とふるさと納税の活用に関する特徴と課題は何か。
- (2) ふるさと納税に関する市民理解度の向上、返礼品の質の向上、寄附額の増加、思民の方々との更なるつながりといった好循環を作り出すため、市内の返礼品事業者や市民に協力していただきたい事は何か。
- (3) 今後、ふるさと納税を財源とした事業展望をどのように検討しているのか。

3 まちづくりにおける移住政策について

- (1) 本市における移住定住施策は何を目標に据え、その実現のためにどのようなサービスを用意しているのか。また、昨今のライフスタイル、ワークスタイルの変化に合わせ、どのような施策をより拡充すべきと捉えているのか。
- (2) 今後、移住者数を増やすために行うこと、また、これまで移住に結び付かなかった方に継続的に本市に関わっていただくために、行政としてどのようなことが必要だと捉えているのか。
- (3) 地域おこし協力隊インターン制度、地域プロジェクトマネージャー制度など、国として移住政策の幅が広がってきている。今後この制度をどのように活用したいと考えているのか。また、中長期的に、どのような方々に移住、定住していただき、その方々とまちづくりをどのように結び付けていくべきだと捉えているのか。

答弁者 市長

1 市内の事業者支援と新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大の第4波は、全国に広がり、5月末現在10都道府県に緊急事態宣言が出されている。実質2年目に入って、売上げ減少や経営不安、事業主の疲弊などが重なり、苦難の日々となっている。コロナ危機の下で苦しむ市内の中小事業者や個人事業主の現在の事態について、どのように受け止めているのか。
- (2) 中小事業者や個人事業主への補償や生活支援策は、感染拡大を抑止するためにも必要不可欠と思う。岩手県及び本市の支援策の実施状況はどうか。
- (3) 全国の危機的状況を打開するためには、市民とともに地方から国に対して声を上げ政治を動かすことが必要であり、被災地として新型コロナ対策の抜本的強化を強く求めていくべきではないか。また、2回目の持続化給付金の支給や、地方創生臨時交付金の増額などの実施を要望するべきと思うが、どうか。

2 公共施設の復旧整備と今後の施設管理及び事業展開について

- (1) 総合交流センター、市民文化会館や高田松原運動公園など、復旧整備した社会教育施設及び社会体育施設は、コロナ禍の影響もあると思うが、利活用の実績はどうか。また、特徴的な取組の実施はどうか。
- (2) 公共施設の復旧整備について、一部に「箱物」などの誤解もあったようだが、陸前高田市まちづくり総合計画が掲げる「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち」の思いが詰まった施設だと思う。今後どのような利活用や事業展開を考えているのか。

(3) 新庁舎建設では総事業費約 46 億 6,700 万円に対し、震災復興特別交付税と被災施設復旧関連事業債の活用により一般財源の持ち出しを小さくしているようだ。社会教育施設及び社会体育施設の場合の財源措置の特徴と一般財源の持ち出しはどのようになっているのか。

(4) 各公共施設の将来の改修費負担への懸念も聞かれるが、市は「長期的な視点で見た場合、大規模な改修工事等は当面発生しない」との考えだ。過去にも、震災前の市営高田松原野球場は建設から約 40 年後の平成 22 年度に約 3 億 7,000 万円をかけて大規模改修が行われた。社会教育施設整備基金の管理計画など、今後の考え方はどうか。

3 出稼ぎ労働者等のアスベスト健康被害に対する対応について

5 月 17 日、建設アスベスト被害損害賠償裁判で最高裁判所は政府と建材メーカーの責任を認めた。

(1) 気仙大工左官として本市から出稼ぎをしていた人たちにもアスベスト（石綿）健康被害があると思われる。労災認定など市内のアスベスト健康被害者の把握はどのようになっているのか。

(2) 最高裁判所の判断を機に、被害補償基金制度の創設が検討されるなど、「一人親方」も含めた建設アスベスト被害者全体の救済の道が開かれたと思う。本市として積極的に関わっていくべきと思うが、考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 国際正式名称：COVID-19（新型コロナウイルス感染症）パンデミック禍における“with コロナ”という状態下での社会変革と地方自治体の今後の在り方について

(1) “with コロナ”の状況にあつて、今後、どのような社会変革が予想されるのか。また、どのように変革していくべきと捉えているのか。

(2) 基礎自治体としての本市において、どのような変化が予想されるのか、また、どのように変革していくべきと捉えているのか

(3) “with コロナ”の中での生き残りを懸けた産業振興における各分野の重要な視点として、生産技術の創出と革新、さらに、製品販路の開拓などが大きな課題となるが、この点において、具体的にどのような施策展開を検討しているのか。

2 陸前高田市の歴史文化と芸術文化に係る政策及び施策展開について

(1) 総合計画を策定して2年が経過した現在、歴史文化基本構想と文化財保存活用地域計画の策定の進捗状況はどうか。また、その到達度をどのように把握し、克服すべき課題は何だと捉えているのか。

(2) 総合計画における歴史文化及び芸術文化に係る成果指標項目には市民満足度が据えられており、策定時の56%から5年後には70%とすると明示されているが、間もなく総合計画の前期基本計画5年間の半分を迎えようとする現在において、この成果指標の到達度をどのように把握し、克服すべき課題をどのように捉えているのか。

(3) “with コロナ”を前提とし、今後において、何らかの方法で、芸術鑑賞や創作

発表の機会を創出する必要性をどのように認識し、その機会創出の方向性をどのように検討しているのか。

- (4) 芸術文化が果たし得る社会的な役割を改めて捉え直すことの必要性をどのように認識し、今後の地域の伝統や文化の保全と継承、更なる発展に資する方向性へと政策及び施策を通してどのように導いていくのか。